

職業安定局雇用保険課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和6年3月18日から適用

文書管理者：雇用保険課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年 (当課以外の課室が取り継ぎをした場合(別途決裁した場合は、5年間)		移管 (当課以外の課室が取り継ぎをした場合(別途決裁した場合は、廃棄)
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	雇用保険制度・法令	法律・政令・省令	・法制局資料（〇〇年度）	2(1)①1(2)		
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
	(4)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料	雇用保険制度・法令	法律・政令・省令	・法律・政令・省令・主意書（〇〇年度）	2(1)①1(4)		
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議議事録	国会	国会審議	・雇用保険法関係（〇〇年度） ・〇〇年改正法案審議	2(1)①1(4) 2(1)①1(5)		
	(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	雇用保険制度・法令	法律・政令・省令	・e-LAWS	2(1)①1(6)		
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	数理	弾力倍率の解釈	・雇用保険の積立金及び雇用安定資金の弾力倍率の計算方法について			
	2 条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項イ及び二）	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説				30年	
②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（一の項ロ）			・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項ハ及び二）			・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・情報収集・分析						
(2)条約案の審査		条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書（一の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録						
(3)閣議		閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・閣議議事録						
(4)国会審議		国会審議文書（一の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答						
(5)締結		条約書、批准書その他これらに類する文書（一の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・調印書						
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ニ）	・官報の写し							
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年 (当課以外の課室が取り継ぎをした場合(別途決裁した場合は、5年間)		移管 (当課以外の課室が取り継ぎをした場合(別途決裁した場合は、廃棄)
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						

		(3)意見公募手続 意見公募手続文書 (一の項ハ)	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照 条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結 果及びその理由						
		(4)他の行政機 関への協議	行政機関協議文書 (一の項ハ)	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に 対する回答					
		(5)閣議	閣議を求めるとの 議案文書及び閣議に 提出された文書 (一 の項二)	・5点セット (要綱、政 令案、理由、新旧対照 条文、参照条文) ・閣議議事録					
		(6)官報公示そ の他の公布	官報公示に関する文 書その他の公布に関 する文書 (一の項 ト)	・官報の写し					
		(7)解釈又は運 用の基準の設定	①解釈又は運用の基 準の設定のための調 査研究文書 (一の項 チ) ②解釈又は運用の基 準の設定のための決 裁文書 (一の項チ)	・外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒ アリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引					
4	省令その他の規 則の制定又は改 廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書 (一 の項イ) ②立案の検討に関す る審議会等文書 (一 の項イ) ③立案の検討に関す る調査研究文書 (一 の項イ)	・基本方針 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・中間報告、最終報告、 提言 ・外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒ アリング		30年 (当課以 外の課室 が取り纏 めをした 場合 (別 途決裁し た場合) は、5年 間)		移管 (当課以外の課 室が取り纏めし た場合 (別途決 裁した場合) は、廃棄)	
		(2)意見公募手 続	意見公募手続文書 (一の項ハ)	・府令案・省令案・規則 案 ・趣旨、要約、新旧対照 条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結 果及びその理由					
		(3)他の行政機 関への協議	行政機関協議文書 (一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見 に対する回答					
		(4)制定又は改 廃	省令その他の規則の 制定又は改廃のため の議案文書 (一の項 ホ)	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、 参照条文					
		(5)官報公示	官報公示に関する文 書 (一の項ト)	・官報の写し					
		(6)解釈又は運 用の基準の設定	①解釈又は運用の基 準の設定のための調 査研究文書 (一の項 チ) ②解釈又は運用の基 準の設定のための決 裁文書 (一の項チ)	・外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒ アリング ・逐条解説 ・運用の手引					
	閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議 (これらに準ずるものを含む。) の決定又は了解及びその経緯								
5	閣議の決定又は 了解及びその経 緯	(1)質問主意書 に対する答弁に 関する閣議の求 め及び国会に対 する答弁その他 の重要な経緯	①答弁の案の作成の 過程が記録された文 書 (四の項イ) ②閣議を求めるとの 議案文書及び閣議に 提出された文書 (四の項ロ) ③答弁が記録された 文書 (四の項ハ)	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案・閣議議事録 ・答弁書		30年 (質問主 意書関係 文書及び 請願 (本 処理意見) につい て当課以 外の課室 が取り纏 めをした 場合 (別 途決裁し た場合) は、5年 間)		移管 (質問主意書関 係文書及び請願 (本処理意見) について当課以 外の課室が取り 纏めした場合 (別途決裁し た場合)は、廃 棄)	
		(2)基本方針、 基本計画又は白 書その他の閣議 に付された案件 に関する立案の 検討及び閣議の 求めその他の重 要な経緯 (1の 項から4の項ま で及び5の項 (1)から(3)ま でに掲げるもの を除く。)	①立案基礎文書 (五 の項イ) ②立案の検討に関す る審議会等文書 (五 の項イ) ③立案の検討に関す る調査研究文書 (五 の項イ) ④行政機関協議文書 (五の項ロ) ⑤閣議を求めるとの 議案文書及び閣議に 提出された文書 (五の項ハ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、 中間報告、最終報告、建 議、提言 ・外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒ アリング ・任意パブコメ ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見 に対する回答 ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議議事録 ・審査録					
		(3)請願 (本処 理意見) に対す る立案の検討及 び閣議の求めそ の他の重要な経 緯	①処理意見の案の作 成の過程が記録され た文書 (四の項イ) ②閣議を求めるとの 議案文書及び閣議に 提出された文書 (四の項ロ) ③答弁が記録された 文書 (四の項ハ)	・答弁案 ・閣議議事録 ・答弁書					
6	関係行政機関の 長で構成される 会議 (これに準 ずるものを含む。 この項において 同じ。) の決定 又は了解及びそ の経緯	関係行政機関の長 で構成される会 議の決定又は了 解に関する立案 の検討及び他の 行政機関への協 議その他の重要 な経緯	①会議の決定又は了 解に係る案の立案基 礎文書 (六の項イ) ②会議の決定又は了 解に係る案の検討に 関する調査研究文書 (六の項イ) ③会議の決定又は了 解に係る案の検討に 関する行政機関協議 文書 (六の項イ) ④会議の検討のため の資料として提出さ れた文書 (六の項 ロ) ⑤会議の決定又は了 解の内容が記録され た文書 (六の項ハ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒ アリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見 に対する回答 ・配付資料 ・決定 ・了解文書		10年		移管	

7	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ） ②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ） ③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ） ④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・配付資料 ・決定 ・了解文書			10年		移管	
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ） ②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ） ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ） ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ） ⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答 ・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・申合せ			10年		移管	
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知			10年		移管	
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、 ・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知			10年		移管	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号二の行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③意見公募手続文書（十の項） ④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号二の行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案			10年		移管	

		(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期限の延長に関する通知がある場合は併せて保存）	・情報公開（平成30年度～） ・情報公開	・開示請求 ・開示請求 ・不服申立て	・雇用保険業務に係る情報公開開示請求（〇〇年度） ・雇用保険に係る情報公開開示請求（〇〇年度） ・雇用保険業務に係る不服申立て（〇〇年度）	許認可等の効力消滅後5年	2(1)①11(2)	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
		(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期限の延長に関する通知がある場合は併せて保存）				5年		廃棄
		(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
		(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	開示請求等に対する不服申し立て	審査請求書・裁決書 ・審査請求書・裁決書（〇〇年度）	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。	
		(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				訴訟終了後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③意見公募手続文書（十の項） ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案				10年		移管
		(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期限の延長に関する通知がある場合は併せて保存）				許認可等の効力消滅後5年		以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に
		(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期限の延長に関する通知がある場合は併せて保存）				5年		廃棄
		(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書	補助金	船員雇用促進対策費 ・〇〇年度船員雇用促進対策事業費補助金	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	

	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決 ・決定書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項） ③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				訴訟終結後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
職員の人事に関する事項									
13	職員の人事に関する事項	(1) 職員の兼業の許可 職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年		廃棄（ただし、閣議等に関するものについて移管）
その他の事項									
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） ①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ） (2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） ①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） (3) 訓練及び通達の解釈に係る文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案 ・官報の写し ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案 事務連絡文書 事務連絡文章	雇用保険制度・法令 告示 通達 訓令・通達 通達（雇用関係助成金関係） 通達 通達 通達	告示 通達 通達（雇用関係助成金関係） 通達（雇用関係助成金関係通達原義（10年保存）（〇〇年度） 通達（雇用関係助成金関係通達原義（10年保存）（〇〇年度） 通達（雇用関係助成金関係事務連絡原義（5年保存）（〇〇年度）	告示 通達 通達 通達	10年 10年 5年	2(1)①14(1) 2(1)①14(2) 2(5)	廃棄 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
15	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、繰越明許費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。） ①歳入、歳出、繰越明許費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ） ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ） ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・予定経費要求書 ・繰越明許費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・行政事業レビュー ・執行状況調査				10年		以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となっ

			④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・予算の配賦通知					表の添付した方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿	歳出	計算書	・支出計算書付属証拠書類（適格請求書関係）（〇〇年度） ・支出計算書（〇〇年度） ・支出計算書付属証拠書類（〇〇年度）	7年	
					歳出	決議書	・返納金戻入決議書（〇〇年度） ・科目更正決議書（〇〇年度）	5年	2(1)①15(2)
					歳出	国庫金	・国庫金振込取消申請書（〇〇年度）		
					歳出	報告書	・補助金等の未精算状況報告書（〇〇年度分） ・返納金債権組入報告（〇〇年度）		
					歳出	過年度支出	・過年度支出（〇〇年度）		
					歳出	ISSA	・予算要求（〇〇年度）		
					歳出	ISSA	・ISSA分担金支払（〇〇年度）	3年	
					経理	歳入及び歳出	・支出負担行為差引簿（〇〇年度）	5年	
					経理	歳入及び歳出	・資金運用等原義（〇〇年度）		
					経理	歳入及び歳出	・〇〇年度 債務負担額計算書		
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・計算書 ・証拠書類（※会計検査院保有のものを除く。）					
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。）					
			④⑤から⑧までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書					
			⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置					
16	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・組織要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画				10年	移管
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	移管
			②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書（二十四の項ロ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見					
			③制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ハ）	・中期目標案					
			④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ニ）	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書					
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他の指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ）	・報告 ・検査				5年	移管
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ）	・是正措置の要求 ・是正措置					
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	二事業	行政評価	・行政評価・監視に基づく改善措置状況報告（〇〇年度）	10年	2(1)①18 移管

		基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知								
			④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知								
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（十九の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨								
			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知								
19	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書（二十七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定					10年			以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業（例：100億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業（例：10億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌
			②立案の検討に関する審議会等文書（二十七の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言								
			③立案の検討に関する調査研究文書（二十七の項エ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書								
			④政策評価法による事前評価に関する文書（二十七の項ヘ）	・事業評価書 ・評価書要旨								
			⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書（二十七の項ロ）	・協議・調整経緯								
			⑥事業を実施するための決裁文書（二十七の項ハ）	・実施案								
			⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書（二十七の項ニ）	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果								
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書（二十七の項ホ）	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書								
			⑨政策評価法による事後評価に関する文書（二十七の項ヘ）	・事業評価書 ・評価書要旨								
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（五の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿					10年			以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会審議	・第〇〇国会国会答弁		10年	2(1)①21(1)		以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	雇用保険制度・法令	複数の事業者に雇用される者に対する雇用保険の適用に関する検討会	・複数の事業所に雇用される者に対する雇用保険の適用に関する検討会（〇〇年度）		10年	2(1)①21(2)		移管（部会、小委員会等を含む。）
						雇用保険部会	・労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会（〇〇年度）					
						雇用保険二事業	・〇〇年度雇用保険二事業					
					雇用保険制度・法令（～平成25年度）	審議会	・〇〇年度雇用保険部会					
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿					常用			廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・收受文書台帳					5年			

			③ 決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	・ 決裁簿 ・ 発議文書台帳				30年			
			④ 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・ 移管・廃棄簿				30年			
23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	① 統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 要領				5年		以下について移管 ・ 基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・ 一般統計調査の調査報告書	
			② 統計の承認に関する経緯が記録された文書	・ 承認申請書							
			③ 統計の実施に関する経緯が記録された文書	・ 実施案 ・ 実施処理基準							
			④ 統計の集計結果に関する文書	・ 調査報告書			30年				
24	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯	経理	歳入及び歳出	・ 契約関係書類(適格請求書関係)(〇〇年度)	適格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	2(1)①24	廃棄	
							・ その他原義(適格請求書関係)(〇〇年度)				
							・ 公共調達委員会原義(〇〇年度) ・ 契約関係書類(〇〇年度) ・ 国家公務員共済組合負担金原義(〇〇年度) ・ その他原義(〇〇年度)				契約が終了する日に係る特定日以後5年
					委託費	雇用保険活用援助業務	・ 雇用保険活用援助業務(〇〇年度)				
上記各号に該当しない事項											
25	人事に関する事項	職員の給与	職員の給与に関する文書	・ 超過勤務命令簿 ・ 基準給与簿	職員管理	給与	・ 超過勤務命令簿(〇〇年度)	5年3月	2(5)	廃棄	
					職員管理	勤務時間	・ 勤務時間報告書(〇〇年度) ・ 勤務時間管理(〇〇年度)	5年 3年	2(5) 2(5)		
		職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・ 承認申請 ・ 承認書 ・ 海外出張内申 ・ 海外出張命令	職員管理	海外渡航	・ 海外渡航申請(〇〇年度)	3年	2(5)	廃棄	
					職員管理	出勤	・ 休暇簿(〇〇年度)	3年	2(5)	廃棄	
		職員の休暇に関する文書	・ 休暇簿(年次休暇) ・ 休暇簿(特別休暇・病欠休暇)	職員管理			出勤	・ 出勤簿(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
					職員の出勤状況に関する文書	・ 出勤簿 ・ タクシー乗車券使用簿		職員管理	出張	・ 出張請求・復命書(〇〇年度) ・ 出張計画・命令簿(〇〇年度)	5年
		職員の出張に関する文書	・ 出張依頼 ・ 出張復命書	職員管理			出張			・ 出張請求・復命書(〇〇年度) ・ 出張計画・命令簿(〇〇年度)	5年
職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書				・ 現況届					5年	
職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・ 事案整理票					5年		廃棄		
大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・ 事務引継書					5年		移管(取りまとめ部局のみ。その他は廃棄)		
26	国際協力に関する事項	国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する資料	・ 開催経緯 ・ 議事概要、議事録 ・ 配付資料 ・ 最終報告				10年		以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は関係者が出席した会議等のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書	
					便宜供与に関する事項	便宜供与に関する文書	・ 便宜供与申請書 ・ 承認書				5年
27	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年		廃棄	
			官職署名符号等発行に関する文書	・ 申請書 ・ 承認書	公印	公印管理	・ 官職署名符号等発行に関する文書(平成23年度)	30年	2(5)	廃棄	
			公印の押印管理に関する文書	・ 押印簿				3年		廃棄	
28	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	① さわやか行政サービス運動					3年		廃棄	
			② 事務簡素・合理化要望	・ 事務簡素・合理化要望 ・ 回答					3年		廃棄
29	後援名義等に関する事項	後援名義等に関する事項	① 後援名義に関する文書 ② 厚生労働省シンボルマークに関する文書	・ 名義使用承認申請書 ・ 承認書 ・ 許可書				5年		廃棄	
30	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・ 要望書 ・ 回答書				1年		廃棄	

31	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	①行政相談の内容を記載した文書 ②総務省行政相談委員からの照会 ③国民からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書、処理経過を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・苦情処理票、通報対象	関係機関からの要請	関係機関からの照会	・雇用保険業務に係る照会(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
32	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年		廃棄
33	その他〇〇局における総合調整に関する事項	局内会議に関する事	局内会議に関する文書	・配付資料				5年		廃棄
34	他の行政機関からの法令協議に対して提出した質問・意見に関する事項(雇用保険課にて取りまとめた場合)	法令協議に関する事	法令協議に関する文書	・他の行政機関への質問・意見				5年		廃棄
35	国の財産に関する事項	国有財産に関する事	財産の処分に關する文書	・宿舎の所管換 ・普通財産の売り払い	国有財産	国有財産	・財産取得処分(〇〇年度)	30年	2(5)	廃棄
			①国有財産の使用許可に関する文書 ②財務省への報告に関する文書 ③国有財産の決算に関する文書	・土地、建物の使用許可 ・国有財産調査票の提出 ・国有財産台帳	国有財産	国有財産	・財産管理・財務報告・計算書(〇〇年度) ・国有財産使用許可・貸付(〇〇年度) ・経理決裁(〇〇年度) ・予算要求(〇〇年度)	10年	2(5)	廃棄
		物品に関する事	①物品の購入、廃棄に関する文書 ②物品の管理換に関する文書 ③会計計算院への報告に関する文書	・物品購入要求書 ・物品管理換決定通知書 ・物品不要決定通知書	物品	物品管理	・物品購入等要求書(〇〇年度) ・物品管理換・譲与(〇〇年度) ・物品管理簿(〇〇年度) ・物品供用簿(〇〇年度) ・物品管理計算書(〇〇年度) ・物品無償貸付申請・承認(〇〇年度) ・物品の不用決定・廃棄等(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
		役務に関する事	役務に関する文書	・役務要求書	役務	役務	・役務要求書(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
36	会計機関に関する事項	任免、交替、定時検査、引継に関する事	①任免に関する文書 ②定時検査に関する文書 ③交替検査に関する文書	・支出官の任免 ・出納官吏の任免 ・物品管理官等の任免 ・定時検査及び交替検査 ・検査員の任免	出納官吏	出納官吏	・出納官吏等の任免、交代、定時検査書等(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
					物品	任命・検査	物品管理官等の任免、交代、定時検査書(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
		資金前渡官吏及び歳入歳出外現金出納官吏に関する事	①前渡資金の要求に関する文書 ②返納金債権に関する文書 ③歳入歳出外現金に関する文書	・前渡資金要求決議書 ・前渡資金交付要求書 ・前渡資金返納金債権 ・現金の払込	出納官吏	資金前渡官吏	・前渡資金要求決議書(〇〇年度) ・前渡資金返納金債権(〇〇年度) ・前渡資金出納計算書、証拠書(〇〇年度) ・給与帳票(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
37	政府職員等失業者退職手当に関する事項	支払、返納、繰入に関する事	①支出負担行為即支出決定決議書に関する文書 ②一般会計への繰入に関する文書 ③年度末の前渡資金の返納に関する文書 ④予算要求に関する文書	・毎月の決議書 ・上半期繰入 ・下半期繰入 ・年末、年度末についての事務連絡 ・予算要求	政府職員等失業者退職手当	政府職員等退職手当	・支出負担行為即支出決定・決議書(〇〇年度) ・四半期繰入、事務連絡等(〇〇年度) ・予算要求(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
38	中央雇用保険監察に関する事項	中央雇用保険監察に関する計画、実施結果	①中央雇用保険監察官の監察計画、実施計画に関する文書	・中央雇用保険監察官の監察計画 ・地方雇用保険監察官業務必携の作成	監察	監察	・中央雇用保険監察の計画・実施(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
39	特別集計の依頼に関する事項	特別集計の依頼に関する事	特別集計の依頼に関する文書	・労働市場センターへの依頼文 ・集計表	数理	特別集計	・特別集計依頼(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
40	雇用保険事業年報の印刷に関する事項	雇用保険事業年報の印刷に関する事	雇用保険事業年報の印刷依頼に関する文書	・見積書 ・印刷仕様書	数理	雇用保険事業年報の印刷に関する事項	・原義綴(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
41	返納金等債権関係に関する事項	返納金等債権関係に関する事	返納金等債権関係に関する決裁文書	・返納金等債権関係決裁原義	決算	返納金等債権関係に関する決裁文書	・返納金等債権関係決裁原義(〇〇年度)	債権が消滅する日に係る特定の日以後5年	2(5)	廃棄
							・返納金等債権関係決裁原義(適格請求書関係)(〇〇年度)	債権が消滅する日に係る特定の日以後7年		廃棄
42	労働保険特別会計雇用勘定の決算等に関する事項	労働保険特別会計雇用勘定の決算等に関する事	労働保険特別会計雇用勘定の決算等に関する決裁文書	・歳入歳出決定計算書 ・決算見込額報告書 ・過年度支出の承認通知 ・歳入徴収額計算書	決算	報告・回答	・財務省あて発出文書(〇〇年度) ・地方労働局等あて発出文書(〇〇年度) ・大臣官房会計課長あて発出文書(〇〇年度) ・会計検査院あて発出文書(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄
43	雇用保険制度の周知用リーフレットの作成等に関する事項	雇用保険制度の周知用リーフレットの作成等に関する事	雇用保険制度の周知用リーフレットの作成等に関する決裁文書	雇用保険制度の周知用リーフレットの作成等に関する決裁原義	雇用保険制度・法令	調査	・諸外国調査(〇〇年度)	5年	2(5)	廃棄

44	諸外国調査に関する事項	諸外国調査に関すること（1～19の項に掲げるものを除く。）	調査依頼に係る決裁文書	調査依頼に係る決裁原義	雇用保険制度・法令	周知	・リーフレット（〇〇年度）	5年	2(5)	廃棄
45	労働保険特別会計雇用勘定に関する事項	労働保険特別会計雇用勘定の予算等に関すること	労働保険特別会計雇用勘定の予算等に関する決裁文書	・ 予定総表 ・ 支払計画表 ・ 支出負担行為計画示達表 ・ 概算払協議書 ・ 流用等承認要求書 ・ 繰越計算書	予算	予定総表	・ 予定総表関係（〇〇年度）	5年	2(5)	廃棄
						支払計画	・ 支払計画関係（〇〇年度）			
						支出負担行為	・ 支出負担行為関係（〇〇年度）			
						国庫債務負担行為	・ 国庫債務負担行為関係（〇〇年度）			
						概算払・前金払	・ 概算払・前金払関係（〇〇年度）			
						流用	・ 流用関係（〇〇年度）			
						繰越	・ 繰越関係（〇〇年度）			
						予算書	・ 予算書関係（〇〇年度）			
46	調査票情報の提供の申出に係る事項	他組織が実施した調査結果の取得に関すること（1～19の項に掲げるものを除く。）	調査票情報の提供の申出に係る決裁文書	調査票情報の提供の申出に係る決裁原義	数理	調査票情報の提供の申出に係る事項	・ 就業構造基本調査に係る調査票情報の提供の申出	5年	2(5)	廃棄
47	調査票情報の提供の申出に係る事項	他組織が実施した調査結果の取得に関すること（1～19の項に掲げるものを除く。）	調査票情報の提供の申出に係る決裁文書	調査票情報の提供の申出に係る決裁原義	数理	調査票情報の提供の申出に係る事項	・ 就業構造基本調査に係る調査票情報の提供の申出	5年	2(5)	廃棄
48	雇用保険審査官等に関する事項	雇用保険審査官等に関すること	雇用保険審査官等に関する決裁文書	雇用保険審査官等に係る決裁原義	審査参与	官職指名	・ 雇用保険審査参与の指名（〇〇年度）	5年	2(5)	廃棄
					審査官証	官職証明	・ 雇用保険審査官証の発行（〇〇年度）	5年	2(5)	廃棄
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										